

平成 22 年度

情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

広島県総務局総務課

目 次

1 情報公開制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求（申出）の状況	1
(2) 行政文書開示請求（申出）者の状況	2
(3) 行政文書開示請求（申出）の処理状況	2
(4) 不開示・部分開示理由の状況	3
(5) 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況	4
(6) 開示請求（申出）件数の多い行政文書	8
(7) 不服申立ての状況	8

2 情報提供の状況

(1) 行政情報コーナー等における利用状況	9
(2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況	9
(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況	10

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 個人情報取扱事務の登録件数	11
(2) 保有個人情報開示請求の処理状況	12
(3) 開示請求件数の多い保有個人情報	12
(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況	13
(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況	13
(6) 不服申立ての状況	13
(7) 苦情処理件数	13
(8) 事業者に対する是正の勧告件数	13
(9) 事実の公表の件数	13
(10) 苦情相談の処理件数	13

《利用上の注意》

- 1 行政文書開示請求(申出)の『件数』は、「開示」、「不開示」等の処理件数ごとの数値です。
- 2 広島県情報公開条例(平成 13 年広島県条例第 5 号。(以下「条例」という。))の改正により、平成 23 年 1 月 1 日以降、開示請求者を「何人も」に拡充したため、「開示請求（請求者区分）」と「任意開示の申出」の区分はなくなっています。
- 3 「地方公社（※）」については、条例の実施機関となった平成 23 年 1 月 1 日以降の件数です。
(※) 地方公社：広島県土地開発公社、広島県住宅供給公社、広島県道路公社、
広島高速道路公社

1 情報公開制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求（申出）の状況

行政文書開示請求（申出）件数は、表 1 のとおりです。

平成 22 年度の行政文書開示請求（申出）件数は、1,687 件で、うち開示請求が 1,480 件（87.7%）、任意開示の申出が 207 件（12.3%）となっています。

受付場所別件数では、本庁の行政情報コーナーが 842 件（49.9%）、地方機関が 579 件（34.3%）、警察本部の警察情報公開センター及び警察署が 51 件（3.0%）となっています。

表 1 行政文書開示請求（申出）の状況

（単位：件）

区 分 受付場所		開示請求	任意開示 の申出	合 計
平成 22 年度	本 庁 (行政情報コーナー)	842	70	912
	地 方 機 関	579	136	715
	警察本部（警察情報公開 センター）及び警察署	51	1	52
	地 方 独 立 行 政 法 人	1	0	1
	地 方 公 社	7	0	7
	合 計	1,480	207	1,687
平成 21 年度	本 庁 (行政情報コーナー)	447	80	527
	地 方 機 関	252	119	371
	警察本部（警察情報公開 センター）及び警察署	70	6	76
	地 方 独 立 行 政 法 人	0	0	0
	合 計	769	205	974

（注）「開示請求」：請求権者からの開示の請求（情報公開条例第 5 条）

(2) 行政文書開示請求（申出）者の状況

行政文書開示請求（申出）者の状況は、表 2 のとおりです。

平成 22 年度は「県内に住所を有する者からの開示の請求」が最も多く 737 件（58.1%）となっています。

表 2 行政文書開示請求（申出）者の状況

（単位：件，%）

区 分	開示請求（申出）者の区分	22 年度		21 年度
		22. 4. 1～12. 31	23. 1. 1～3. 31	
開示請求	県内に住所を有する者	737 (58.1)		531 (54.5)
	県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	257 (20.2)		177 (18.2)
	県内に存する事務所又は事業所に勤務する者	68 (5.4)		59 (6.1)
	県内に存する学校に在学する者	0 (0.0)		0 (0.0)
	実施機関が行う事務又は事業に利害関係を有するもの	0 (0.0)		2 (0.2)
任意開示の申出	請求権者以外のものからの開示の申出	207 (16.3)		205 (21.0)
合 計		1,269 (100.0)	418	974 (100.0)
		計	1,687	

（注）表中の（ ）内は構成比

(3) 行政文書開示請求（申出）の処理状況

行政文書開示請求（申出）の処理状況は、表 3 のとおりです。

平成 22 年度の請求（申出）件数は、1,687 件で、うち（全部）開示 452 件（26.8%）、部分開示 603 件（35.7%）、不開示 22 件（1.3%）、不存在等 610 件（36.2%）となっています。

表 3 行政文書開示請求（申出）の処理状況

（単位：件，%）

年度	区 分	開示請求（申出）件数								
			開 示	部分開示	不 開 示	存否応答拒否	不 存 在	適 用 外	却 下	取下げ
平成 22 年度	開示請求	1,480	320	559	22	13	542	6	0	18
	任意開示の申出	207	132	44	0	0	29	0	0	2
	合 計	1,687 (100.0)	452 (26.8)	603 (35.7)	22 (1.3)	13 (0.8)	571 (33.8)	6 (0.4)	0 (0.0)	20 (1.2)
平成 21 年度	開示請求	769	231	288	7	13	188	19	1	22
	任意開示の申出	205	113	55	0	0	26	3	0	8
	合 計	974 (100.0)	344 (35.3)	343 (35.2)	7 (0.7)	13 (1.3)	214 (22.0)	22 (2.3)	1 (0.1)	30 (3.1)

（注 1）表中の（ ）内は構成比

（注 2）「存否応答拒否」：請求（申出）に係る行政文書の存否を明らかにしないで、当該請求（申出）を拒否したもの

「不存在」：請求（申出）に係る行政文書が存在しなかったもの

「適用外」：請求（申出）に係る行政文書が条例の適用のなかったもの

(4) 不開示・部分開示理由の状況

情報公開条例第10条各号に定める不開示情報に該当し、不開示・部分開示となった理由の状況は、表4のとおりです。

不開示・部分開示の理由別では、平成22年度も個人情報（450件、57.1%）が最も多くなっています。

表4 不開示・部分開示理由の状況

（単位：件，％）

年度	不開示・部分開示の理由	部分開示	不開示	合 計
平成22年度	1号（法令秘情報）	5	2	7 （0.9）
	2号（個人情報）	447	3	450 （57.1）
	3号（事業活動情報）	97	1	98 （12.4）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	5	0	5 （0.6）
	5号（審議，検討，協議等情報）	51	1	52 （6.6）
	6号（行政執行情報）	166	10	176 （22.4）
	7号（任意提供情報）	0	0	0 （0.0）
	合 計	771	17	788 （100.0）
平成21年度	1号（法令秘情報）	4	1	5 （1.1）
	2号（個人情報）	260	4	264 （57.9）
	3号（事業活動情報）	64	0	64 （14.0）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	6	1	7 （1.5）
	5号（審議，検討，協議等情報）	21	1	22 （4.8）
	6号（行政執行情報）	89	5	94 （20.7）
	7号（任意提供情報）	0	0	0 （0.0）
	合 計	444	12	456 （100.0）

（注1）表中の（ ）内は構成比

（注2）1件中に不開示・部分開示とした理由が複数存在するものは、それぞれ計上しているため、合計件数は、前記(3)「行政文書開示請求（申出）の処理状況」中、部分開示と不開示の欄の合計件数（平成22年度：625件、平成21年度：350件）とは一致しない。

(5) 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況

平成 22 年度の実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況は、表 5－1 のとおりです。土木部局に関するものが 554 件（32.8%）と最も多く、次に、総務局の 366 件（21.7%）となっています。

また、部局別の主な請求（申出）内容は、表 5－2、表 5－3 のとおりです。

表 5－1 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況

区 分 実施機関		開 示 請 求								
		請 求 件 数	処 理 状 況							
			開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ
知事部局	会計管理部	1	1							
	危機管理監	1		1						
	総 務 局	338	27	130	4	8	168			1
	企画振興局	6	4	1			1			
	環境県民局	65	19	28		2	13			3
	健康福祉局	158	94	17	1		43			3
	商工労働局	24	1	10			12			1
	農林水産局	126	27	51	10	2	34	1		1
	土 木 局	528	77	205	4	1	234	3		4
	都 市 局	82	9	56	1		16			
(知事部局 計)		1,329	259	499	20	13	521	4		13
教 育 委 員 会		39	12	14	2		9	1		1
警 察 本 部		51	30	16			4	1		
選挙管理委員会		22	4	17						1
人 事 委 員 会		2	1				1			
監 査 委 員		0								
労 働 委 員 会		2	1				1			
収 用 委 員 会		0								
海区漁業調整委員会		16	9	2			5			
内水面漁場管理委員会		0								
公営企業管理者		11	2	5			1			3
病院事業管理者		0								
地方独立行政法人		1	1							
地 方 公 社		7	1	6						
(知事部局以外 計)		151	61	60	2		21	2		5
合 計		1,480	320	559	22	13	542	6		18

(単位：件)

	任 意 開 示 の 申 出								合 計
	申 出 件 数	処 理 状 況							
		開 示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	取下げ	
									1
									1
	28	5	21			2			366
	1		1						7
	4	2	1			1			69
	98	90	2			5		1	256
									24
	5	1	1			3			131
	26	13	12					1	554
	29	12	2			15			111
	191	123	40			26		2	1,520
	11	7	2			2			50
	1					1			52
	1		1						23
									2
									0
	2	1	1						4
									0
									16
									0
									11
	1	1							1
									1
									7
	16	9	4			3			167
	207	132	44			29		2	1,687

表 5－2 実施機関別の行政文書開示請求の主な内容

部 局 名		件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
知事部局	会 計 管 理 部	1	特定の県立高校に係る平成21年度の決算額の状況・予算の執行状況
	危 機 管 理 監	1	特定の県職員に関する旅行命令簿等
	総 務 局	338	県ホームページ掲載内容に関する文書 82 件
	企 画 振 興 局	6	特定の団体に関する議事録等 2 件
	環 境 県 民 局	65	指定管理者申請のうち事業計画書 13 件
	健 康 福 祉 局	158	食品衛生法に基づく営業許可施設台帳 43 件
	商 工 労 働 局	24	高等技術専門校の庁舎管理委託の入札関係資料 3 件
	農 林 水 産 局	126	工事設計書・平面図等 20 件
	土 木 局	528	工事設計書・平面図等 184 件
	都 市 局	82	道路位置指定申請図 42 件
(知事部局 計)		1,329	
教 育 委 員 会		39	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験に関する文書 8 件
警 察 本 部		51	特定の交差点の信号サイクル表 28 件
選 挙 管 理 委 員 会		22	政治資金収支報告書 19 件
人 事 委 員 会		2	支出内訳書
監 査 委 員		0	
労 働 委 員 会		2	委員会の開催状況及び活動に係る文書
収 用 委 員 会		0	
海区漁業調整委員会		16	委員会の開催状況及び活動に係る文書
内水面漁場管理委員会		0	
公営企業管理者		11	工業用水道事業の設計概要 2 件
病院事業管理者		0	
地方独立行政法人		1	庁舎管理業務の委託に係る入札結果の一覧
地 方 公 社		7	高速道路の工事に係る設計書 3 件
(知事部局以外 計)		151	
計		1,480	

(注)「開示請求」：請求権者からの開示の請求（情報公開条例第 5 条）

表 5－3 実施機関別の行政文書任意開示の申出の主な内容

部 局 名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
会 計 管 理 部	0	
危 機 管 理 監	0	
総 務 局	28	公益法人への移行認定申請書等 14 件
企 画 振 興 局	1	簡易水道事業統合計画書
環 境 県 民 局	4	広島県内のPCB 廃棄物保管事業場の名称・保管状況等 2 件
健 康 福 祉 局	98	食品衛生法に基づく営業許可施設台帳 85 件
商 工 労 働 局	0	
農 林 水 産 局	5	「広島県土砂の適正処理に関する条例」に基づいて他府県から船舶等により持ち込まれた土砂に関する文書 4 件
土 木 局	26	道路の区域変更及び供用開始に係る位置図・平面図 10 件
都 市 局	29	建築計画概要書 12 件
(知事部局 計)	191	
教 育 委 員 会	11	広島県学校管理職任用候補者選考試験の問題・選考基準 6 件
公 安 委 員 会	0	
警 察 本 部	1	
選挙管理委員会	1	政治資金収支報告書
人 事 委 員 会	0	
監 査 委 員	0	
労 働 委 員 会	2	不当労働行為事件命令書
収 用 委 員 会	0	
海区漁業調整委員会	0	
内水面漁場管理委員会	0	
公営企業管理者	0	
病院事業管理者	1	労働基準監督署への是正報告書等
地方独立行政法人	0	
(知事部局以外 計)	16	
計	207	

(注)「任意開示の申出」：請求権者以外のものからの開示の申出（条例改正により、平成 23 年 1 月 1 日以降、「任意開示の申出」はなくなっています。）

(6) 開示請求（申出）件数の多い行政文書

開示請求（申出）件数の状況は、表 6 のとおりです。

「特定道路工事の設計書・平面図等」が 184 件と最も多く、次に、「食品衛生法に基づく営業許可施設台帳」の 128 件となっています。

表 6 開示請求（申出）件数の多い行政文書（上位 5 項目）

順位	内 容	件 数
1	道路工事設計書・平面図等	204
2	食品衛生法に基づく営業許可施設台帳	128
3	県ホームページ掲載内容に関する文書	82
4	国土交通省から取得した文書及び国土交通省あてに作成した文書	58
5	道路位置指定申請図	42

(7) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表 7 のとおりです。

実施機関の開示決定等に対して、不服申立てが提起されたものは、平成 22 年度は 327 件となっています。

表 7 不服申立ての状況

（単位：件）

区分 年度	不服申立て件数		処 理 件 数						
	前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定					取下げ	次年度 繰越分
			認容	一部 認容	棄却	却下	(計)		
平成 2～14 年度	—	56	2	24	17	4	47	8	3
平成 15 年度	3	109				2	2		110
平成 16 年度	110	36	1	1		4	6		140
平成 17 年度	140	66	4		1	1	6	2	198
平成 18 年度	198	77	5	3	13	10	31	3	239
平成 19 年度	239	96	2		10		12	1	322
平成 20 年度	322	112		4	10	3	17	1	416
平成 21 年度	416	49	6	2	10	2	20	2	443
平成 22 年度	443	327		1	5		6	7	757

（注）「決定」欄の件数は、不服申立てを受けて行われた決定の件数であるため、不服申立て件数と決定件数の差が、取下げ件数と次年度繰越分件数の合計に一致しないことがある。

- ・平成 12 年度及び 13 年度に、それぞれ不服申立て 1 件に対して 2 件の決定を行った。
- ・平成 18 年度に、複数の不服申立てに対して 1 件の決定を行った事案が 2 件あった。

（参考）〔情報公開・個人情報保護審査会の状況（平成 22 年度）〕 諮問数 297 件，答申数 18 件

2 情報提供の状況

(1) 行政情報コーナー等における利用状況

平成22年度の行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける利用状況は、表8のとおりです。

表8 行政情報コーナー等における利用状況 (単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1 日 平 均		1 日 平 均
行政情報コーナー	8,743	36.0	10,591	43.6
警察情報公開センター	47	0.2	47	0.2
合 計	8,790	—	10,638	—

(注1) 平成22年度行政情報コーナー，警察情報公開センター開室日数＝243日

(注2) 警察情報公開センターにおける利用者数及び利用冊数は，開示請求又は情報提供等の相談に関するもの。

(2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況

行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける行政資料の保有状況は，表9のとおりです。

表9 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況 (単位：冊)

区 分	総 数	行政資料	
		一般行政資料	統計資料
行政情報コーナー	45,804	17,414	28,390
警察情報公開センター	628	569	59
合 計	46,432	17,983	28,449

(注) 各種月報類は除く。

(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況

平成 22 年度の月別の行政情報コーナーの利用状況は、表 10 のとおりです。
1 日平均では、約 36 人、約 44 冊の利用があったことになります。

表 10 月別の行政情報コーナーの利用状況

(単位：人、冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1 日平均		1 日平均
平成 22 年 4 月	640	30.5	735	35.0
5 月	618	34.3	711	39.5
6 月	1,093	49.7	1,289	58.6
7 月	1,027	48.9	1,170	55.7
8 月	890	40.5	1,071	48.7
9 月	944	47.2	1,006	50.3
10 月	752	37.6	964	48.2
11 月	551	27.6	727	36.4
12 月	518	27.3	671	35.3
平成 23 年 1 月	692	36.4	929	48.9
2 月	570	30.0	719	37.8
3 月	448	20.4	599	27.2
合 計	8,743	36.0	10,591	43.6

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 個人情報取扱事務の登録件数

個人情報取扱事務の登録件数は、表 11 のとおりです。

実施機関別件数では、警察本部の事務が 1,484 件（35.7%）と最も多く、次に知事部局が 1,434 件（34.5%）となっています。

なお、個人情報取扱事務の名称、目的、取り扱う個人情報の項目等を記載した個人情報取扱事務登録簿は、本庁の行政情報コーナー及び地方機関において閲覧することができます。

表 11 個人情報取扱事務の登録件数

（単位：件）

実 施 機 関	件 数
知 事 部 局	1,434
教 育 委 員 会	1,149
公 安 委 員 会	4
警 察 本 部	1,682
選 挙 管 理 委 員 会	2
人 事 委 員 会	1
監 査 委 員	1
労 働 委 員 会	6
収 用 委 員 会	0
海区漁業調整委員会	0
内水面漁場管理委員会	0
公 営 企 業 管 理 者	7
病 院 事 業 管 理 者	2
地方独立行政法人	66
合 計	4,354

（注）個人情報取扱事務：個人情報を取り扱う事務であって、行政文書に特定の個人を検索し得る状態で個人情報が記録されたもの

(2) 保有個人情報開示請求の処理状況

保有個人情報開示請求の処理状況は、表 12 のとおりです。

請求件数は、1,417 件で、うち（全部）開示が 1,296 件（91.5%）となっています。

表 12 保有個人情報開示請求の処理状況

（単位：件，％）

年 度	保有個人情報開示請求件数							
		開 示	[口頭開示]	部分開示	不 開 示	不 存 在	適 用 外	取下げ等
平成 22 年度	1,417 (100.0)	1,296 (91.5)	[1,210] (85.4)	84 (5.9)	6 (0.4)	18 (1.3)	11 (0.8)	2 (0.1)
平成 21 年度	1,669 (100.0)	1,424 (85.3)	[1,199] (71.8)	182 (10.9)	3 (0.2)	54 (3.2)	2 (0.1)	4 (0.3)

（注 1）表中の（ ）内は構成比

（注 2）「口頭開示」：実施機関があらかじめ定めた保有個人情報（試験の成績等）について、本人確認をした上で、口頭により開示決定、即時開示を行うもの

「取下げ等」：取下げ，却下，存否応答拒否

(3) 開示請求件数の多い保有個人情報

表 13－1 開示請求（口頭開示を除く。）件数の多い保有個人情報（上位 3 項目）

順位	内 容	件数
1	被爆者健康手帳交付申請書	47
2	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の選考試験結果	32
3	警察署で受理した相談簿	27

表 13－2 口頭開示請求件数の多い保有個人情報（上位 5 項目）

順位	内 容	件数
1	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の第一次選考試験受験者の総合得点，試験項目別得点	722
2	県立広島大学一般選抜入学試験，推薦入学試験及び特別選抜入学試験の受験者の個人成績	547
3	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の不合格者の総合評価，試験項目別評価	215
4	技能検定試験の科目別得点	51
5	広島県立高等学校入学者選抜（Ⅱ）の不合格者の学力検査の得点及び調査書の評定	27

(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況

なし

(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況

なし

(6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表 15 のとおりです。

実施機関の決定に対して、不服申立てが提起されたものは、平成 22 年度は 3 件となっています。

表 15 不服申立ての状況

(単位：件)

年度	区分	不服申立て件数		処 理				
		前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定			取下げ	次年度 繰越分
				認 容	一部認容	棄 却 却 下		
平成 7～14 年度		—	2		1			1
平成 15 年度		1	2					3
平成 16 年度		3	2	2				3
平成 17 年度		3	3		1			5
平成 18 年度		5	8			3		10
平成 19 年度		10	1			1		10
平成 20 年度		10	6					16
平成 21 年度		16	2				1	17
平成 22 年度		17	3				5	15

(参考)〔情報公開・個人情報保護審査会の状況（平成 22 年度）〕 諮問数 1 件，答申数 2 件

(7) 苦情処理件数（実施機関の保有する個人情報の取扱いに対するもの）

なし

(8) 事業者に対する是正の勧告件数

なし

(9) 事実の公表の件数（事業者が是正の勧告に従わないとき等に事案の概要等を公表するもの）

なし

(10) 苦情相談の処理件数（事業者が県内において行う個人情報の取扱いに対するもの）

なし